別紙様式　２

番　　　　　　　　号

（年号）　年　月　日

地方厚生局長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事　　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名及び代表者名　　○○　○○

令和６年度（令和５年度からの繰越分）保健衛生施設等災害復旧費

国庫補助金の交付（変更）申請について

　標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

１．申　請　額　　　　　金　　　　　　円

２．経費所要額調書（別紙（１）のとおり）

３．災害復旧事業所要額内訳及び事業計画書（別紙（２）のとおり）

４．添付書類

（１）歳入歳出予算書（又は見込書）抄本

　 （注）予算書には、当該事業の補助対象事業に係る額を備考欄に記入すること。

（２）建物の配置図、平面図、立面図、構造図、工事仕様書及び工事費目別内訳

（３）その他参考となる書類

５．　変更申請の場合は、１にかかわらず次のとおりとする。

　　申請額　　金　　　　　　　　　円（A）

　　前回までの交付決定額　　金　　　　　　　　　円（B）

　　差引今回変更増△減額　　金　　　　　　　　　円（A）―（B）

２　　事　業　計　画　書

（１） 施設の名称及び所在地

（２） 災害の概況

　　ア　災害の名称

　　イ　被災年月日

　　ウ　被災状況

（３） 災害復旧事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 復旧総面積 | 備　　　　　考 |
|  | ㎡ |  |

（注）１．本表は災害復旧費のうち、補助対象事業分について記入すること。

　　　　２．備考欄には、災害の復旧部門及びその面積等を具体的に記入すること。

（４） 復旧施設の構造及び規模

　　　　鉄筋コンクリート造又はコンクリートブロック造等の別

　　　　○○階建　　延面積○○○

（５） 工事施工期間

　　　　着　工　　　（年号）　　年　　月　　日

　　　　竣　工　　　（年号）　　年　　月　　日

（６） 工事施工方法

　　　　直営・請負

　　（注）一部直営の場合は、その内容を記入すること。

（７） 工事請負契約の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名 | 契約  年月日 | 契約金額 | 左のうち  国庫補助  対象事業分 | 工事期間 | 工事契約  の相手方 |
| ○○工事  ○○○○ |  | 円 | 円 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

別紙様式　３

番　　　　　　　　号

（年号）　年　月　日

地方厚生局長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事　　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名及び代表者名　　○○　○○

令和６年度（令和５年度からの繰越分）保健衛生施設等災害復旧費

国庫補助金の事業実績報告について

　標記について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

１．精　算　額　　　　　金　　　　　　円

２．経費所要額精算書（別紙（１）のとおり）

３．事業実績報告書　（別紙（２）のとおり）

４．添付書類

（１）歳入歳出決算書（見込額）抄本

（２）竣工した建物の配置図、平面図、立面図、構造図等

（注）交付申請書に添付した図面に変更がない場合は、省略することができる。

（３）工事請負契約書の写し（工事内訳書を含む。）

（４）工事竣工を確認するための建築基準法第７条第５項又は第１８条第１８項による検査済証の写し

（５）事業の完成を確認できる全景及び室内主要部分の写真

（６）その他参考となる書類

別紙（２）

事業実績報告書

（１） 施設の名称及び所在地

（２） 災害の状況

　　ア　災害の名称

　　イ　被災年月日

　　ウ　被災状況

（３） 災害復旧事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 復旧総面積 | 備　　　　　考 |
|  | ㎡ |  |

（注）１．本表は施設復旧費のうち、補助対象事業分について記入すること。

　　　　２．備考欄には、災害の復旧部門及びその面積等を具体的に記入すること。

（４） 復旧施設の構造及び規模

　　　　鉄筋コンクリート造又はコンクリートブロック造等の別

　　　　○○階建　　延面積○○○

（５） 工事施工期間

　　　　着　工　　　（年号）　　年　　月　　日

　　　　竣　工　　　（年号）　　年　　月　　日

（６） 工事施工方法

　　　　直営・請負

　　（注）一部直営の場合は、その内容を記入すること。

（７） 工事請負契約の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名 | 契約  年月日 | 契約金額 | 左のうち  国庫補助  対象事業分 | 工事期間 | 工事契約  の相手方 |
| ○○工事  ○○○○ |  | 円 | 円 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

別紙様式　４

番　　　　　　　　号

（年号）　年　月　日

地方厚生局長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事　　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名及び代表者名　　○○　○○

令和６年度（令和５年度からの繰越分）保健衛生施設等災害復旧費

国庫補助金の年度終了実績報告について

標記については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第１４条後段の規定により関係書類を添え別表のとおり報告する。

別紙様式　５

番　　　　　　　　号

（年号）　年　月　日

地方厚生局長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事　　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名及び代表者名　　○○　○○

令和６年度（令和５年度からの繰越分）保健衛生施設等災害復旧費

国庫補助金の交付申請及び事業実績報告について

　標記について、次のとおり精算交付されるよう関係書類を添えて申請する。

１．精　算　額　　　　　金　　　　　　円

２．経費所要額精算書（別紙（１）のとおり）

３．事業実績報告書　（別紙（２）のとおり）

４．添付書類

（１）歳入歳出決算書（見込額）抄本

（２）竣工した建物の配置図、平面図、立面図、構造図等

（３）工事請負契約書の写し（工事内訳書を含む。）

（４）工事竣工を確認するための建築基準法第７条第５項又は第１８条第１８項による検査済証の写し

（５）事業の完成を確認できる全景及び室内主要部分の写真

（６）その他参考となる書類

別紙（２）

事業実績報告書

（１） 施設の名称及び所在地

（２） 災害の状況

　　ア　災害の名称

　　イ　被災年月日

　　ウ　被災状況

（３） 災害復旧事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 復旧総面積 | 備　　　　　考 |
|  | ㎡ |  |

（注）１．本表は施設復旧費のうち、補助対象事業分について記入すること。

　　　　２．備考欄には、災害の復旧部門及びその面積等を具体的に記入すること。

（４） 復旧施設の構造及び規模

　　　　鉄筋コンクリート造又はコンクリートブロック造等の別

　　　　○○階建　　延面積○○○

（５） 工事施工期間

　　　　着　工　　 （年号）　　年　　月　　日

　　　　竣　工　　 （年号）　　年　　月　　日

（６） 工事施工方法

　　　　直営・請負

　　（注）一部直営の場合は、その内容を記入すること。

（７） 工事請負契約の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名 | 契約  年月日 | 契約金額 | 左のうち  国庫補助  対象事業分 | 工事期間 | 工事契約  の相手方 |
| ○○工事  ○○○○ |  | 円 | 円 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

別紙様式　６

番　　　　　　　　号

（年号）　年　月　日

　　地方厚生局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補 助 事 業 者 名

令和６年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

（年号）　　年　　月　　日第　　　号により交付決定を受けた令和６年度（令和５年度からの繰越分）保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、次のとおり報告する。

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第１５条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金　　　　　　　　　円

２　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要国庫補助金等返還相当額）

　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

３　添付書類

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。